第２回　北九州市発達障害者支援地域協議会
「第一部会（支援システム検討部会）」議事録

１　会議名　　第２回　北九州市発達障害者支援地域協議会
「第一部会（支援システム検討部会）」

２　開催日時　令和３年８月５日（木）１９：００～２０：００

３　開催場所　ＷＥＢ会議（Microsoft　Teams を使用）

４　出席者
（１）委員（敬称略）
中村貴志、天本祐輔、山口若菜、角田かおり、小松未央、安武和幸、米光真由美、
大坪巧弥、松延留美　計９名（１名欠席）

（２）事務局
精神保健福祉課長　安藤卓雄

５　会議次第
≪事務局説明・確認≫
導入資料説明・内容確認
≪意見交換≫
現状把握の方法について、今後の進め方
※事務局より現状把握の方法として、事例検討を提案

６　会議経過（意見交換）
事務局から資料説明後、各委員、傍聴者から意見を伺った。

【現状把握すべき事項の整理】

【委員】
しごとサポートセンターの話を少しさせていただくと、国と県の委託で障害者就業・生活支援センター事業と、北九州市の委託で就労支援センター事業を行っている。元々障害者の雇用に関する支援だが、身体障害、知的障害、精神障害ともに、就労だけではなく生活の支援が非常に重要になる。結局、働き出して生活リズムが崩れたり、金銭管理であったり、或いは一人暮らしの問題であったり、そういう問題が起こってくるので、就労と生活を支援できるセンターということで始まったのが、就業・生活支援センターである。これが平成１４年にスタートし、加えて平成１９年に、北九州からの就労支援センターの事業が始まった。
成人期に入ると、本人主体ということが前面に出てくる。それまでは非常にいろいろな支援を受けていたが、今後はそれらを自分で決めないといけない状況が出てくる。特に仕事をする上で一つ目の関門が、どこで働くか、どんな仕事をするのか職業の選択をしないといけない。なかなか自分に合う仕事が分からないとか、或いは周りの人が決めたり、周りの意見に流されてしまう。そうすると働き出してもうまくいかない。基本的に真面目な方が多いので、一生懸命ぎりぎりまで働いて無理をすると、二次的な障害に繋がってしまう。

もう一つが周りの理解の問題。企業で障害のある方、特に発達障害のある方を理解するには非常に時間がかかる。今、情報がネットであるので、企業も発達障害の方の特徴というのは掴んでいるが、頭で掴んでいても、心でなかなか理解ができない、受け止められない。まず企業はそこを乗り越えないと次に進まない。それが受け止められてくると、だんだん具体的にどういうふうに工夫をしていけばよいというのが考えられるようになる。

北九州市の中でしっかり取り組んで、十数年、発達障害の方を受け入れている企業もある。うちの事業の一つに、障害者雇用アドバイザー事業というものがあり、そういう経験豊かな企業から、まだ経験が浅い企業にアドバイスをする。昨年度は、企業の方を集めてセミナーを行い、先輩の企業の方が実例をお話してアドバイスをした。今年は、具体的に個別に企業に行って、個別にアドバイスをするということをやっている。そういうことを地道にしていかないと、なかなか企業の方の理解は得られないと思う。

もう一つは、多職種の連携で、就労支援そのものについてはいろいろなツールがある。例えば自分の得意なことや苦手なこと、この仕事はできるなどを自分でまとめるようなナビゲーションブック、厚生労働省が開発した、自分の特徴をまとめて企業の方と共有し理解を得ていく就労パスポートというようなものもある。ただし、いろいろなツールがあってもそれをまだ十分に使いこなせてない現状がある。

もう一つが、例えば、学校から就労に移るとき、できればどのような取組をやってきたのか、どんな特徴があったのか、どういうところが成長したのかなど、ご本人と取り組んできたプロセスが分かると、次の支援に繋がりやすいと思う。できるだけ本人を中心にしながら、皆でどのように協力していけるかというような連携が取れると、非常に有効になってくると思う。

【部会長】

今の話で、この部会で本当に取り組まないといけない多くの問題提起をしていただいた。今後も就労を中心としながら、ぜひいろいろな実践や情報等、ご意見いただきたい。

事務局の説明でだいたい網羅はできている感じはしているが、この部分はもう少し明快に表現した方がよいなどあれば、最後にもう一度全体を通してご意見いただければと思う。

【現状把握の方法について】

【部会長】

まずこの事例検討で進めたほうがよいのではという提案に至った理由としては、他の部会でもアンケートを中心として、実態、現状の把握を進めていくという方向で動き出している状況がある。全ての部会がアンケートだと、アンケートを受ける例えば事業者、学校、当事者の方など様々なところの負担になる。

それらを考慮すると、この部会としてはアンケートにこだわるより、委員の日頃の実践そのものが連携であり、その実践の中にエッセンスがあると思う。その事例を持ち寄って、そこでどのような実践、連携がされているのかを一緒に検討しながら整理を図る方が、限られた期間では効率的であるし、効果も上がるのではないかと考えた。

特にこの部会は連携に特化しているので、広くアンケートをとるよりは、少し焦点を絞った専門部会としての立ち位置を明快にしておきたいというところもある。

また、先ほど事務局からあったように、新たなツールを立ち上げて作るというよりは、既存のツール、実は北九州市はいろんな形で作られて、なおかつ使われたり或いはなかなか利用されていなかったりというものもあるので、ある時点でそこを一括整理してどうだったのか、評価しなおすことも大切な作業ではないかと思う。その上で新たなものが本当に必要なのか、あ

るものを改善していくのか方向性を見出していきたいと考えた。この数ヶ月間の議論は、次のステップに繋がるような位置付けとして、集中的な議論ができればと考えた次第である。
　これらの観点から、委員の皆様に事例検討ということでお諮りしようということになった。ぜひご意見いただければと思う。

【委員】
　事例検討はよいと思うが、親の会や他にも自閉症協会とか大きいところで言えば３団体ある。それぞれ抱えている障害の度合いや状況などでいろいろ違うので、１事例を挙げるのはなかなか難しいと思う。連携に関しても、他の親の会の意見も聞いたほうがよいと思うので、親の会に関しては、やはりアンケートで、どういう時期にどんな支援を受けたかなど聞いてみるのはいかがか。

【部会長】
　今のご意見については、調査・骨格検討部会の内容とも重なるのかなと思う。事務局いかがか。

【事務局】
　当事者の方、ご家族の方に対して、アンケートをとるという方針は、すでに調査・骨格検討部会の中で固まっている。
　その中で今日いただいたご意見、ご指摘を踏まえて、調査・骨格検討部会のアンケート結果からそこが導き出せるような形で整理をしていきたい。アンケート結果が出るタイミングと、この部会で意見交換するタイミングを合わせるところは工夫が必要かと思うが、今日のご意見そのものも参考にしたいと思う。

【委員】
　ライフステージで関わり方も本当に違うし、当事者や家族ごとに抱える問題とか連携とか支援とかあるので、調査をするならそこもお願いしたい。

【事務局】
　調査・骨格検討部会の基本の手立てで、個の困り感の気づきの実態把握、特性を理解するアセスメント・ツール、関連機関の連携など、これら自体が基本の手立てとして整理されていて、それが地域でどういう活用のされ方、広がり方をしているのか質問形式のアンケートで分析していく方向で考えている。アンケートの対象については、当事者のご家族の方にもと考えているので、おそらくご意見に沿った形でできるのではないかと思う。

【委員】
　１事例を挙げるというのは、家族会の方でも例を挙げて事例発表するということか。

【部会長】
　家族会の方でも、ぜひ連携に関係するところで例を挙げていただければと思っている。
　他にご意見いかがか。

【委員】
　事例検討は非常によいと思った。事例検討の中で、今実際使われている既存のものをどう活かすかという話があったと思う。私も今、子どもネットというインフォーマルな団体の中で、

保護者から聞いた意見などを基に、あまり他でやっていないような支援なども取り組んでいるので、１事例というよりも、もしよければいろんな声を聞いて実際にやっている取組をいくつか発表して、皆さんからもいろんなご意見を伺いたいと思ったが、そういう形でも大丈夫か。

【部会長】
おっしゃるように関連で少し事例が膨らんでくるのはあり得ることだと思う。ただ、先ほどご説明した焦点というのは、ぜひ押さえていただきたい。あくまでも事例を通しながら、目的の議論を進めたい。

【委員】
了解した。

【部会長】
その他、ご意見いかがか。

【委員】
事例検討で、例えば先ほどあったように、それぞれの団体がこういうことをやっていて、こういうことで困っているというのは、やはり親としては知りたいし、皆さんにも知ってもらった方がよいと思うが、いかがか。

【部会長】
親の会の立場から、１つの事例として、或いは関連事例としてお話いただくのはよいことだと思う。ただ、繰り返しになるが、先ほど事務局から説明があったように、研究会ではなく、あくまでも連携をよくしていくためには何を改善していくべきかを、私たちとしては探していきたい。その焦点というか視点を踏まえた上で、ご報告いただければというのがお願いになる。

【委員】
了解した。

【部会長】
他にご意見いかがか。

【委員】
事例検討について、非常によいと思った。
私の患者で、小学校から診ていて、すでに大学生になり長い経過をたどるお子さんなどもいる。先ほどもあったが、ライフステージによって支援はかなり変わるので、ライフステージごとの症例検討みたいな、少し年齢層を絞っていただくとやりやすいのかなと思ったが、いかがか。

【部会長】
ライフステージごとの年齢層、或いは地域医療間連携とか、いわゆる個別のテーマ的なものがあると思う。その中で各委員の皆様方が、この部分だというのを取っていただいてもよいのかなと思った。それをパズルのように集めていくと、全体を埋めていくことができるのかなと

思う。実際に、この事例についてどういう形で皆さんに諮りながら議論を進めるかは、事務局と相談しながら進めていきたいと今のところ思っている。

【委員】
了解した。

【部会長】
他にご意見いかがか。

【委員】
事例検討は、私たちの分野ではすごく使っている。特にスクールソーシャルワーカーは、スクールソーシャルワーカー運営協議会を年２回開催しており、そこに子ども総合センターから始まり、いつも協力いただいている関係機関の方に委員として年単位で参加していただいている。そういう関係機関の皆様と連携をして、スクールソーシャルワーカーが子供たちの支援に当たった事例を報告する場という形で１１年続けている。なので、そういった形での報告は私もやりやすいし、他の立場の方から事例をいただけると、こちらも意見を出しやすいと思う。私も今聞きながら、この事例を出そうかみたいなものを考えながら聞いていた。

【部会長】
今は好意的な意見が多いが、課題やここはやりにくいというのもあればぜひ出していただきたいと思うが、他にご意見いかがか。

【委員】
今後の事例検討というのは非常によいと思うが、一般的な事例検討会と言うと、勉強会的な性格で、具体的にその問題をどう解決していくかの答えを出す会になると思う。ただ、この会の事例検討会は、問題点からシステムとしてどういうものを作り上げていくかであり、答えを出す事例検討ではないというところで、ある意味難しいところもあるのかなと思う。
今までの説明の中でもあったように、小児科医をどう研修させるかが結構課題に挙がっているが、少なくとも現状では、小児科医はこういう支援をしていくシステムの、うまく動かない歯車の一つ、障害の一つになっているのではないかという気がしている。なので、例えばこの事例検討を、一般小児科医がオーディエンスとして聞けるような公開の形にすれば、答えを出す会ではないが、それが一つの研修会になって非常によいと思う。
ただ、内容が少し分からなかったのは、この事例検討会を、繰り返し何回もやっていくつもりなのか、３例を出して１回だけで終わってしまうのか。やはり何回かやった方がよいと思う。一つのライフステージにいくつかの団体があるということは当然あるわけで、それに合わせて、何回かのまとまった形の事例検討会にしたら、非常によいものになると思うし、良い参考資料、糸口をこの部会として見つけていけるのではと思う。

【事務局】
部会長からもライフステージを埋めていく、繋いでいくというご意見もあったが、３回程度、１回につき何ケースできるかというのは手探りだが、委員がおっしゃる通り、やはり複数回重ねて、ライフステージ、事例そのものをきちんと繋がっていくようにしたい。子供だけしか議論していない、青年だけしか議論していないということがないように、一巡してライフステージが繋がるところまで辿り着けるように、事前にしっかり調整をして、複数回やっていきたいと思っている。

【部会長】
その他ご意見いかがか。

特にないようなら、今後の進め方については、ただいま好意的なご意見をいただいたので、もう少し工夫した方がよい部分もあるかとは思うが、大筋この線で進めさせていただこうと思うがよろしいか。
ご了解いただいたということにさせていただく。

また、事務局から説明いただいた前半の部分で改めて補足、ご意見等ないか。
ないようであれば、この部分についてもご了解いただいたということにさせていただく。

最後に、傍聴者の方からご意見あれば。

【傍聴者】
進め方についてではないが、私も前職が市役所で、いろいろなものを構築していく中で、先立つものとかいろんな必要なものが予算的に出てくると思う。
特に９ページの連携のキーパーソンなどは、国の方で発達障害者支援体制整備事業というのがある。その中で、学校関係はスクールソーシャルワーカーがいるが、発達に関しても地域支援マネジャーの配置というのがある。まだ北九州市にはいないみたいだが、そういったものもキーパーソンの一人、対策の一つになる。あとは、医療関係の方でも、いろいろな医療ネットワーク構築事業というものがあったり、あと小児科医等のスキルアップという部分では、かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業というものもある。
そういった国の事業があるので、いろいろな取組をしていく中で、市役所で予算立てをする必要があると思うが、少しでも市単独の予算ではなく、国庫予算の事業も考えていただければと思う。何か言っていただければ、お役に立ちたいと思う。
私もケースワーカーだったり相談支援専門員だったり、施設の職員だったり現場の人間だったので、本当はそういう話もしたいのだが、立場が変わってしまったので、そういった事業の国からのお話をさせていただくことになると思う。今後ともよろしくお願いしたい。